

●よくある質問（Q&A）

No.	分類	質問	回答
1	助成金全般	助成金は返済しなければいけないものですか？	「融資」とは異なり、原則返還不要です。 ただし、偽り、隠匿その他不正の手段により助成金の交付を受けたとき又は、受けようとしたときは、助成金の返還、刑事罰が適用される場合もあります。
2	助成金全般	国の「持続化給付金」や東京都の「感染拡大防止協力金」を受け取っていても、本助成金の対象になるでしょうか？	対象となります。
3	助成金全般	板橋区の「板橋区デジタル環境構築補助金」を申請予定（申請済）ですが、あわせてこの助成金は申請できますか？	板橋区の「板橋区デジタル環境構築補助金」で申請する経費については、本助成金を申請できません。 ただし、上記事業に申請していてもこれらの対象となっていない経費については、本助成金の要件に合致すれば、助成対象となります。
4	助成金全般	直接話を聞きたいので、窓口に行っても良いですか？	新型コロナウイルス感染防止対策の観点から、お電話又はメールでお問い合わせください。
5	助成金全般	複数の種類の品物を購入した際、領収証の場合、品名には「～他」と記入すればよいですか？	下記のように明細を必ずお書きください。 例) Wi-Fiルーター5,000円×3台、Webカメラ3,000円×3台、スピーカーフォン4,000円×3台
6	事前相談	専門家事前相談はHP掲載の日がち限定でしょうか？また、場所はどこで行いますか？	現在のところ、特定の日がち限定で行います。また、相談の実施場所は、公社内の応接室等です。

7	事前相談	専門家事前相談を実施する前に取り組んだ内容については、助成金の対象になりますか？	原則として専門家事前相談実施後に取り組んだ内容が助成対象となります。しかし、相談時に専門家に相談いただき、取り組んだ内容が妥当だと判断されましたら、助成対象となります。
8	事前相談	専門家事前相談時の持ち物を教えてください。	相談時間は1時間以内に限られます。より具体的な内容をご相談いただくため、交付申請書（第1号様式）と経費予算書（第3号様式）をご記入のうえ、お持ちください。
9	助成対象者	大手企業のフランチャイズ店を個人事業主が運営している場合は対象となりますか？	当該事業所について、個人事業主として確定申告を行っており、本助成金の要件に合致すれば対象となります。
10	助成対象者	申請要件に「区内で事業を1年以上営んでいること」とあります。申請時点では1年に満たないですが、申請期間中に1年経過すれば問題ないですか？	1年経過後にご申請いただければ対象となります。
11	助成対象者	法人で、本社は区外ですが、事業所は区内にあります。助成金の対象となりますか？	事業所の履歴事項全部証明書等により区内で事業を行っていることが確認できれば、原則として区内事業所で取り組まれる経費については、対象となります。
12	助成対象者	区内に住んでいる個人事業者ですが、区外で事業所を営んでいます。対象となりますか？	対象となりません。対象は、板橋区内で事業を営む中小企業者（個人事業者含む）となります。
13	助成対象者	複数事業所を展開していますが、事業所ごとに申請可能ですか？	申請できません。申請は、1事業者につき1回となります。
14	助成対象者	一般財団法人、NPO法人、複数の者で作った団体（任意団体）等は助成対象者として認められますか？	本助成金は中小企業基本法第2条第1項に規定されている中小企業者又は団体（個人事業者含む）の他、収益事業を行うNPO法人を対象としております。
15	助成対象経費	従業員がテレワークをする際の設備を申請予定ですが、テレワークにあたっての条件はありますか？	板橋区内の事業所で働く従業員の方が、自宅等（区外可）でテレワークをする場合に対象となります。区外の事業所で働く従業員の方のテレワーク導入経費は対象外です。

16	助成対象経費	いつからの経費が対象になりますか。既に導入・実施しているものは対象になりませんか？	導入済みの物品や実施済みの取組でも、下記の2つの条件に該当する場合は対象となります。 ①令和4年3月1日以降に発注・納品・施工・支払の全てを満たした経費 ②専門家事前相談において、専門家が必要と認めた経費
17	助成対象経費	いつまでの経費が対象になりますか？	令和5年2月28日までに発注・納品・施工・支払全てが完了した経費が対象となります。 上記期日までに発注されていても、納品や実施が完了していない経費、支払（通帳引落し）が完了していない経費については、助成対象とはなりませんのでご注意ください。
18	助成対象経費	申請した経費のうち、半分を区内企業、残り半分を区外企業から調達した場合、区内企業から調達した分は助成率が4/5の対象となりますか？	申請した経費のうち、一つでも板橋区外から調達したものが含まれている場合は、全ての経費の助成率が1/2となります。
19	助成対象経費	申請後、対象経費の価格が変更になったが、これは認められますか？	認められますが、助成金交付決定通知に記載された金額が上限となります。
20	助成対象経費	交付申請金額に対し実績報告の金額が上回った場合はどうすればよいですか？	交付申請の金額に対し、実績報告金額が上回ったとしても、助成金交付決定通知に記載された金額が上限となります。
21	助成対象経費	交付申請金額に対し実績報告金額が下回った場合はどうすればよいですか？	特に修正や連絡の必要はありません。この場合は、実績報告金額が助成金の金額となります。
22	助成対象経費	機器等をリースする場合、リース金額の上限額はありますか？	リース金額の上限はありません。リース費は助成対象期間内に限ります。
23	助成対象経費	リモートアクセス等で、自宅から勤務先の事業所にアクセスする場合、自宅にて使用するテレワーク・オンライン関連機器も助成対象になりますか？	リモートアクセス先となる事業所が、板橋区内の場合は対象経費となります。

24	助成対象経費	支払方法に制限はありますか？	<p>原則として現金払い、交付決定者名義の金融機関口座からの振込払いとします。振込払いの場合は「振込控」を添付してください。</p> <p>クレジットカードによる支払も可としますが、カード名義は会社又は代表者のものに限ります。なお、クレジットカード払いの場合、実績報告時に証拠書類として「領収書」に加えて「利用明細書」、「利用代金が引き落とされた通帳」等の複数の書類の提出が必要となります。</p> <p>また、電子マネーや小切手、手形による支払いは助成対象外となります。</p>
25	助成対象経費	代表者の配偶者や従業員名義のカードで支払ってしまった場合は、認められますか？	<p>助成対象外となります。</p> <p>カード名義は会社又は代表者のものに限ります。</p>
26	助成対象経費	経費の一部や全てをポイントやクーポンで支払っても問題無いですか？	<p>ポイントやクーポンで支払った部分は助成対象外となります。</p> <p>例 10,000円（税抜）のうち1,000円をポイントで支払った場合⇒助成対象経費は9,000円となります。</p>
27	助成対象経費	<p>助成金の交付決定後に、物品を申請した個数よりも多く購入してもいいでしょうか？</p> <p>例えば、映像配信用ビデオカメラ5台の購入を申請し、助成金の交付が10万円決定していた。</p> <p>実際には値引きがあったため、購入数を増やして10万円分の助成金を受けたい。これは認められますか？</p>	<p>購入する物品等の個数については、原則として経費予算書（第3号様式）に記載された内容が対象となります。</p> <p>変更を希望される場合は、事前に変更承認申請書（第7号様式）を会社に提出し、変更の承認を受けた後に取り組んでください。</p>

28	助成対象経費	Webカメラの購入を申請して10万円の助成金が認められたが、値引きがあったため予想より安く買えた。10万円との差額分で、ヘッドセットを購入したい。これは認められますか？	購入する物品等については、原則として経費予算書（第3号様式）に記載された内容が対象となります。 変更を希望される場合は、事前に変更承認申請書（第7号様式）を会社に提出し、変更の承認を受けた後に取り組んでください。
29	助成対象経費	備品購入の際、申請条件を満たしていれば、種類や価格に制限はありませんか？	一般的な市場価格と比べ高価である場合、助成対象経費として認められない可能性があります。
30	助成対象経費	クレジットカードで支払った場合、経費の支払をしたタイミングはいつになりますか？	クレジットカードで支払われた場合、口座からの引き落としをもって「支払が完了した」とみなします。したがって、助成対象期間を過ぎた令和4年3月1日以降に口座から引き落とされた経費につきましては、助成対象外となります。
31	助成対象経費	事業所が板橋区と区外それぞれにあります。区外の事業所でIoTに関する社員研修を行った際の経費も助成対象になりますか？	板橋区外で研修を行った際の経費は助成対象外です。
32	助成対象経費	個人事業主で宅配・デリバリー業を営んでいるが、この事業に必要なタブレット等は助成対象経費として認められますか？	タブレットは汎用性のある機器ですので、原則として対象外です。ただし、共に導入するシステム等の一部として、稼働に必要な場合のみ対象となります。
33	助成対象経費	生産性向上・収益力向上に取り組むための経費とはどのような基準で考えればよいですか。	テレワーク環境整備や業務の非対面化、デジタルツールの導入に関連する必要があります。単なる設備の更新は対象外です。
34	助成対象経費	支払を確認できる書類を廃棄してしまいましたが、申請は可能ですか？	対象経費に該当していても、領収証等、支払が確認できる書類がない場合は、助成対象経費と認められません。再発行等でご対応していただくようお願いします。

35	助成対象経費	領収証は写しではだめですか。確定申告等、他で必要です。	原則として領収証は写しで構いません。ただし、内容に疑義がある場合は、原本の提示をお願いすることがあります。
36	助成対象経費	物品について、フリマサイトやリサイクルショップ等で中古品を購入したいと考えていますが、対象経費となりますか？	中古品は対象外です。
37	助成対象経費	調達先の区内企業（助成率4／5適用）とは、区内にある大手量販店も含まれますか？	区内にある大手量販店の支店から購入しても、区内企業と認められません。領収書の発行元で判断します。
38	助成対象経費	板橋区内に本社がある中小企業等が、区外の事務所で使用するための備品や設置工事費は対象となりますか？	板橋区に事務所があっても、区外の事務所で使用される備品、システムなどは当該助成金の対象とは認められません。
39	助成対象経費	物品を購入した際、クレジットカードや購入店、ポイントサイト等へのポイントが付与されています。助成対象経費に影響はありますか？	付与されたポイントの金額換算分については、助成対象経費とはなりません。その金額分を補助対象外経費として減額し、その残額を補助対象経費として計算してください。
40	助成対象経費	発注先に制限はありますか？	当該業務を主要業務としており、自社HP等で業務内容を広く公開している事業者に発注する必要があります。
41	助成対象経費	製作委託したIOT機器を自社で利用するとともに、販売もしたいのですが、対象となりますか？	販売目的の機器等に関する経費は対象外です。
42	助成対象経費	営業中の業務効率化のため、自動券売機を導入したいのですが、対象となりますか？	自動券売機、自動販売機については、IoT化を伴わない場合、業務効率化や生産性向上のためであっても助成対象外です。
43	助成対象経費	業務で使用している既存のソフトウェアやシステムが古いものであるため、新しい規格に合わなくなってきたり、作業効率が低い状態であったりします。これを解決するためにソフトウェアやシステムの入替や更新をしたいのですが対象となりますか？	既存設備の老朽化による修繕費・更新費は助成対象外です。新たに取り組む事業の経費が助成対象です。

44	助成対象経費	新古品販売を生業をしている業者から、助成対象物を新古品で購入しました。新品同様のものなので助成対象となりますか？	新古品であっても中古品であると判断し、助成対象外となります。
45	必要書類	実績報告書に添付する写真とはどのような写真ですか？	物品購入や設備の導入について、どのような物品を購入したか、どの部分に設備を導入したか確認ができる写真又は画像をご提出ください。設備の導入の場合は施工前の写真も提出が必要です。
46	必要書類	設置前の写真が無い場合、申請できませんか？	設備の導入経費を申請する場合は、導入前の写真又は必要です。物品購入のみの場合は、設置後の写真又は画像のみで構いません。
47	必要書類	写真を撮影する際に注意する点はありますか？	できるだけ購入した物品や工事後の状況がわかりやすいように撮影してください。
48	必要書類	証明書の提出書類はどこで取得できますか？	都税事務所……法人都民税・事業税納税証明書（法人） 個人事業税納税証明書（個人） 区役所……住民税納税証明書又は非課税証明書（個人） 法務局……履歴事項全部証明書（法人）
49	必要書類	確定申告書の写しを提出する際、税務署の受領印があるものしか受け付けてもらえないのですか？	確定申告書への受領印があるものの写し又は、国税電子申告・納税システム（e-Tax）で申告完了済みである書類（メール詳細等）の写しをご提出ください。 なお、受領印は税務署の他、地方公共団体や青色申告会のものでも認められます。
50	必要書類	納税の猶予を申請しており、令和4年度の納税関連の必要書類がありません。	新型コロナウイルス感染拡大による影響により、法人都民税・事業税（法人）又は個人事業税（個人）の納税の猶予を受けられている方は、令和元年度の法人都民税・事業税納税証明書（法人）又は個人事業税納税証明書（個人）のご提出ください。

51	必要書類	納税の猶予を申請しており、令和3年度の納税関連の必要書類がありません。	新型コロナウイルス感染拡大による影響により、法人都民税・事業税（法人）又は個人事業税（個人）の納税の猶予を受けている方は、令和2年度の法人都民税・事業税納税証明書（法人）又は個人事業税納税証明書（個人）をご提出ください。
52	必要書類	事業が赤字のため法人事業税を納めていないので、法人事業税の納税証明書を申請時に提出しなくてもよいですか？	法人事業税を納付する必要がなかった場合でも、納付すべき額が「0円」と記載された納税証明書を発行できますので、それを提出してください。
53	必要書類	個人事業主ですが、住民税の納税証明書はいつのものを添付すればよいですか？	最新の納税証明書を添付してください。住民税の納期は6月末（1期）、8月末（2期）、10月末（3期）、1月末（4期）の4期制なので、例えば令和4年5月に申請される場合は令和2年度の4期分までの納税証明書が必要となります。※納税猶予の特例者の場合は要相談となります。
54	必要書類	今年度は納税猶予を受けています。この場合の提出書類はどうなりますか？	今年度の納税猶予証明書と昨年度の納税証明書の添付をお願いします。
55	必要書類	ネットバンキングで振込の支払をしたため、領収書がありません。	基本的には購入先に領収書を発行していただきたいですが、難しいようであれば、「請求書+支払が確認できるもの（ネットバンキング明細）」で申請可能です。
56	必要書類	実績報告の際の領収書の宛名は会社名でないとダメですか？ 個人名の場合はどうでしょうか？	領収書の宛名は個人事業主であれば個人名でも構いません。また、会社の場合は例外的に代表者名義の領収書であれば認める場合もございます。（申請・報告内容を総合的に勘案して判断いたします。）
57	必要書類	自社HPを持っていない事業者への発注は認められないのでしょうか？	原則として認められません。
58	その他	申請の内容について、現地に調査に来ますか？	取組状況、助成金の収支、関係書類等について、実地調査を行う場合がございます。

59	その他	申請したが、その後の審査状況を知りたいです。	審査の経過・結果に関するお問い合わせには応じておりません。審査が終了しましたら、郵送で結果をお知らせしています。
----	-----	------------------------	--